

令和 5 年度 道河第 9 号

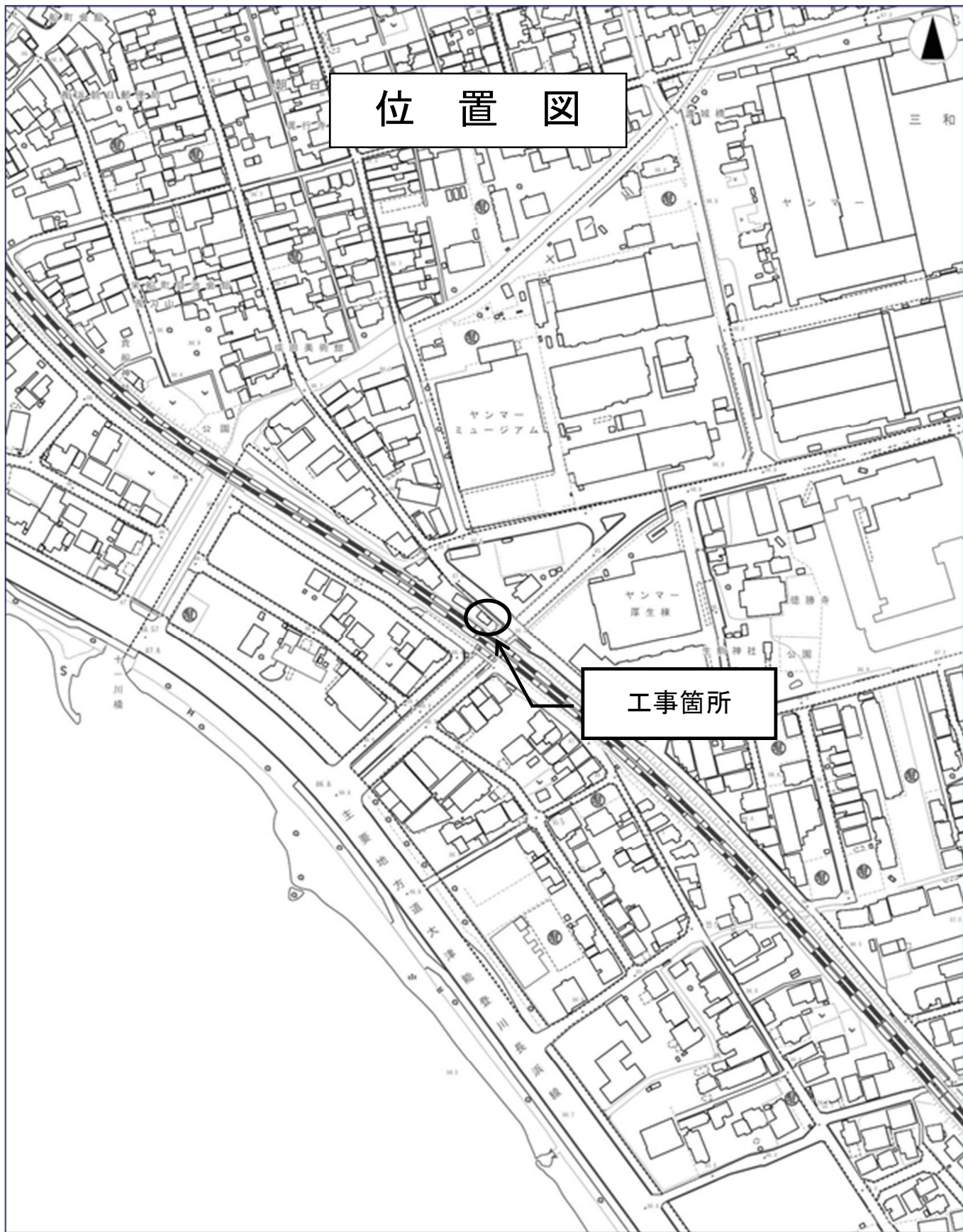
市道勝北平方線道路排水設備修繕工事

仕 様 書

長浜市都市建設部道路河川課

位置図

工事箇所



特 記 仕 様 書

工事番号 令和5年度 道河第9号
工 事 名 市道勝北平方線道路排水設備修繕工事
工事場所 長浜市平方町

第1条 本工事の施工にあたっては、「一般土木工事等共通仕様書(令和2年4月滋賀県)」(以下「共通仕様書」という。)および「一般土木工事等共通仕様書付則(令和5年4月滋賀県土木交通部)」(以下「付則」という。)および本特記仕様書によるものとする。

第2条 共通仕様書ならびに付則において、「滋賀県が発注する土木工事等」は「長浜市が発注する土木工事等」に、「滋賀県建設工事請負契約約款」は「長浜市建設工事請負契約約款」に、「滋賀県建設工事監督要領」は「長浜市建設工事監督要領」に、「滋賀県建設工事検査要領」は「長浜市工事検査規程」に、それぞれ読み替えるものとする。

第3条 「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律」の徹底を図り、適正な施工体制を確保するため、現場代理人および主任(監理)技術者と受注者との直接的な雇用関係の確認を行う。

1. 「配置予定技術者等届」を入札後、契約締結までに提出すること。なお現場代理人および主任(監理)技術者と受注者との直接的な雇用関係を確認できるもの(社会保険、雇用保険の写し等)を添付すること。
2. 専任の主任技術者および監理技術者は、入札執行日以前、3箇月以上の雇用関係にあること。
3. 長浜市建設工事請負契約約款(以下「約款」という。)第10条第3項の規定に基づく現場代理人の常駐義務を緩和する期間および本工事における現場代理人が他の工事の現場代理人を兼務できる条件は、別に定める「※長浜市現場代理人の常駐に関する運用基準」による。

※長浜市現場代理人の常駐に関する運用基準

長浜市ホームページ

<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000001587.html>

4. 主任技術者の資格は以下のとおりとする。
 - (1) 建設業法(第26条)による主任技術者の資格は、以下のとおりである。
 - 1) 実務経験年数による場合は、経歴書を提出すること。
 - ①大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験

- ②高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
- ③そ の 他 10年以上の実務経験
- 2) 資格等による場合は、資格者証の写しを添付すること。
- ①建設業法「技術検定」

5. 当該工事における現場代理人と主任（監理）技術者を兼ねることができる。

6. 現場代理人は、建設業法第7条第1項第2号に定められた技術者（営業所における専任の技術者）でないこと。

第4条 長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」の徹底について）

1. 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。
2. 受注者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式第1号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。
3. 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

第5条 主任技術者又は監理技術者を専任すべき工事において専任を要しない期間

1. 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

2. 約款第30条第1項の規定に基づく完成した旨の通知を受け、監督員が完成確認した翌日から契約期間満了までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、日程の都合上、契約工期満了後に検査が行われる場合は、契約工期満了後の監理技術者等の工事現場への専任を要しない。

第6条 本工事の施工にあたっては、環境に与える影響を十分認識し、適切な環境配慮を行うため特記事項を遵守し施工すること。

第7条 共通仕様書および付則に対する特記事項は、次のとおりとする。

記

第1編 共通編

第1章 総則

第1節 総則

1-1-1-3 設計図書の照査等

受注者は、施工前及び施工途中において、自らの負担により約款第17条第1項第1号から第5号に係る設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督職員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。

確認できる資料とは、現地地形図、設計図との対比図、取合い図、施工図等を含むものとし、監督職員から更に詳細な説明または書面の追加の要求があった場合は従わなければならない。

なお、受注者は、設計図書の照査を行わないで現場に着手してはならず、該当する事実がない場合でも、設計図書の照査に関する測量結果等の資料を監督職員に提出すること。

1-1-1-4 施工計画書

施工計画書の作成にあたっては、「施工計画書作成要領（案）」によるものとするが、下記事項及び共通仕様書により別途規定がある場合は、その内容を追記するものとする。

また、監督職員がその他の項目について補足を求めた場合も、同様とする。

ただし、当初請負代金額が250万円未満の工事については、「計画工程表」、「現場組織表」、「主要資材」、「緊急時の体制及び対応」及び「再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法」を提出するものとする。

1.（11）交通管理

受注者は、「施工計画書作成要領（案）」を参考に、必ずダンプトラック等の過積載防止対策について記載するものとする。

1-1-1-5 コリンズ（CORINS）への登録

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適

宜登録機関に登録をしなければならない。

登録対象は、工事請負代金額500万円以上の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。

なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」はコリンズ登録時に監督職員にメール送信される。

なお、変更時と工事完成時の間が10日間（土曜日、日曜日、祝日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。

1-1-1-8 工事の着手

受注者は、特記事項に定めのある場合を除き、特別な事情がない限り、契約書に定める工事始期日以降30日以内に工事着手しなければならない。

1-1-1-9 工事の下請負

共通仕様書において、「滋賀県の工事指名競争参加資格者である場合には」とあるのは「長浜市の建設工事競争入札参加資格者である場合には」と読み替えるものとする。

1-1-1-14 設計図書の変更

（熱中症対策に資する現場管理費の補正）

1. 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う工事である。
2. 受注者は、施工計画書を提出する際に、本工事の工事期間中における真夏日の計測方法および観測箇所を明示すること。
3. 真夏日とは5月1日から9月30日までの期間における日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は5月1日から9月30日までの期間における作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

なお、WBGTを用いて真夏日を計測する場合は、WBGTが25℃以上となる日数を真夏日とみなす。

4. 工期とは、工事の始期日から終期日までの日数をいう。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、工事の始期日から着手日までの期間および工事の終期日より20日前の期間は含まない。
5. 対象期間内の真夏日率の算出の考え方は、次のとおりとする。
真夏日率 = 工期期間中の真夏日日数 ÷ 工期
6. 真夏日日数を確認後、現場管理費率を補正し、約款第23条の規定に基づき請負代金額を変更する。

1-1-1-26 工事中の安全確保

(安全訓練等)

(1) 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

1. 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
2. 当該工事内容等の周知徹底
3. 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
4. 当該工事における災害対策訓練
5. 当該工事現場で予想される事故対策
6. その他、安全・訓練等として必要な事項

(2) 安全・訓練等に関する施工計画の作成

受注者は、工事の内容に応じた安全教育および安全訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に記載して、監督職員に提出しなければならない。

(3) 安全・訓練等の実施状況報告

受注者は、安全教育および安全訓練等の実施状況について、ビデオ等または工事報告等に記録した資料を整備および保管し、監督職員の請求があった場合は直ちに提示するものとする。

1-1-1-30 環境対策

(低騒音型・超低騒音型の使用)

- ① 本工事箇所は、特に生活環境を保全する必要がある地域であるので、施工にあたっては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）に基づき指定された建設機械を使用すること。
- ② 本工事において表1-1-1に示す一般工事用建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年法律第51号）」に基づく技術基準に適合する機械、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（平成18年3月17日付け国土交通省告示第348号）」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付国総施第215号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。

ただし、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目的で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査照明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型建設機械と同等と見なすことができる。

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

排出ガス対策型建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。

表 1-1-1

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクターショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機） ・ロードローラ、タイヤローラー、振動ローラー ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力 7.5kW 以上 260kW 以下）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。
・オフロード法の基準適合表示が付されているもの又は特定特殊自動車確認証の交付を受けているもの ・排出ガス対策型建設機械として指定を受けたもの	

1-1-1-32 交通安全管理

(安全対策費)

安全対策については、交通誘導員を計上しているが、道路管理者及び所轄警察署との打合せの結果により変更等が生じた場合は設計図書に関しては監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、条件変更及び受注者にて特に必要と認めた場合は、その対策等について設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

(安全施設類)

標識類、防護柵等の安全施設類については、現場条件に応じて設置する他、道路管理者及び所轄警察署並びに地元自治会と打合せを行い実施するものとする。

道路保安施設設置基準（案）以上の保安施設類が必要な場合、設計図書に関して協議するものとし、設計変更の対象とする。

(交通誘導員の有資格)

交通誘導員については、下表のとおり計上しているが、道路管理者及び所轄警察署の打合せ結果又は、条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は設計図書に関して監督職員と

協議するものとし、設計変更の対象とする。

なお、交通誘導員AおよびBとは、公共工事設計労務単価に定める職種の定義による。

配置場所	交通規制対象工種	交通誘導員	編 成	昼夜別	交替要員の有無
市道平方南北16号線	クレーン設置時	2名/日	交通誘導員B 2名	昼間	無

(交通安全法令の遵守)

受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通の安全について、監督職員、道路管理者および所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線および道路標示に関する命令（平成26年5月26日改正 内閣府・国土交通省令第1号）、工事現場における標示施設等の設置基準（平成26年10月1日一部改訂版滋賀県土木交通部）、道路工事保安施設設置基準（案）（建設省道路局国道第一課通知昭和47年2月）に基づき、安全対策を講じなければならない。

(工事現場における標示施設等)

受注者は、工事現場における標示施設等の設置基準（平成26年10月1日一部改訂版滋賀県土木交通部）に基づき、標示施設および防護施設の設置および管理をおこなわなければならない。

受注者は、工事標示板等の製作にあたって事前に「工事種別」および「工事内容」について監督職員の確認を受けなければならない。

工事内容 →

ご迷惑をおかけします

〇〇〇〇〇〇〇 を
なおしています

平成〇年〇月〇日まで
時間帯 21:00 ~ 6:00

工事種別 →

舗 装 修 繕 工 事

発注者 滋賀県〇〇地域振興局建設管理部
電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

施工者 〇〇建設株式会社
電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

1-1-1-40 保険の付保及び事故の補償

(法定外の労災保険の付保)

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第3章 無筋・鉄筋コンクリート

付則第1節 適用

(コンクリート用スラグ細骨材)

受注者は、コンクリートに使用する細骨材に、コンクリート用スラグ細骨材(JIS A 5011)を使用する場合は、単位体積重量が、設計重量を超えることにより、設計上不利とならないように、設計重量以下となるように配合(混合)すること。

(塩化物総量規制)

受注者は、コンクリート中の塩化物総量規制については、「コンクリート中の塩化物総量規制及びアルカリ骨材反応抑制対策実施要領(以下、「実施要領」という。)、Iコンクリート中の塩化物総量規制」による他、次によるものとする。

- (1) 現場配合のコンクリートについても、レディーミクストコンクリートと同様とする。
- (2) 受注者は、容器その他の器具は、コンクリート中のアルカリ等に侵されずまた測定結果に悪い影響を及ぼさない材質を有し、塩化物の付着等がないように洗浄した後、表面の水分を取り除いたものを用いなければならない。

(3) 測定記録

受注者は、策定結果は実施要領に示す様式により提出するものとする。

また、測定値を後日確認できるように計器の表示部等を測定ごとにカラー写真撮影して監督職員に提出するものとする。

(アルカリ骨材反応試験)

アルカリ骨材反応試験については、「コンクリート中の塩化物総量規制及びアルカリ骨材反応抑制対策実施要領 1-IIアルカリ骨材反応抑制対策」による他、次によるものとする。

1. アルカリ骨材反応試験の結果、無害でないと判定された骨材を使用する場合は、次によるものとする。

(1) レディーミクストコンクリートを使用する場合

レディーミクストコンクリート生産者と協議して抑制対策の3項のうちどの抑制対策によるものを納入するかを決め、監督職員に報告するものとする。

(2) コンクリート製品を使用する場合

製造業者に抑制対策の3項のうち、どの抑制対策によっているのかを報告させ、監督職員に報告するものとする。

(3) 現場でコンクリートを製造して使用する場合

現地における骨材事情、セメントの選択の余地等を考慮し、抑制対策の3項のうち、

どの抑制対策を用いるかを決めてから監督職員に報告するものとする。

2. 記録の保存

実施した対策および確認した結果はとりまとめて監督職員に提出するものとする。

1-3-3-2 レディーミクストコンクリート

本工事に使用するコンクリートは、JIS表示許可工場の製品を使用するものとする。

ただし、JIS工場以外の製品を使用するときは監督員の承諾を得なければならない。

コンクリートの規格は次のとおりとし、スランプの許容範囲は ± 2.5 cmとする。

実施に当り変更したい場合は、監督員の承諾を得て変更することができる。ただし、設計変更の対象とはしないものとする。

生コンクリート 呼び強度	粗骨材の 最大寸法	スランプ	スランプの 許容範囲	水セメント比	備 考
18	25 (20)	8	± 2.5	60%以下	高炉B種

第3編 土木工事共通編

第1章 総 則

第1節 総 則

3-1-1-16 創意工夫

当初請負代金額が250万円以上の工事について、工事成績評定においての高度技術、創意工夫または地域社会への貢献（以下「創意工夫等」という）に対する評価は、施工計画書にそのことが記載され、または事前に受注者から自主的に創意工夫等にかかる資料が監督職員あて提出され、それらの項目が創意工夫等に該当すると判断し、施工等に反映されていた場合に評価するものとし、実施前に施工計画書に記載または資料等の提出がなされていない場合は評価しないものとする。

ポンプ施設標準仕様書

第1章 総 則

1. 一般事項

各機器は、本仕様書に示された仕様条件に対して十分性能を発揮するのは勿論耐久性、維持管理、安全性を考慮した構造とし、運転が確実で操作の容易なものでなければならない。

- 1) 機器の設計、製作にあたっては添付図面、及び本仕様書によるものとする。
- 2) 本仕様書に特に定めていない事項については監督職員との打ち合わせによるものとする。
- 3) 受注者は、工事施工にあたり諸法規を遵守しなければならない。
 - 1) 労働基準法
 - 2) 労働安全衛生法
 - 3) 建設業法
 - 4) 公害対策基本法
 - 5) 水質汚濁防止法
 - 6) 大気汚染防止法
 - 7) 電気事業法
 - 8) 道路交通法
 - 9) 騒音規制法
 - 10) その他の関係法令、条例
- 4) 受注者は、工事施工にあたり諸規格に準拠しなければならない。
 - 1) 日本工業規格（JIS）
 - 2) 日本電機工業会標準規格（JEM）
 - 3) 日本電気規格調査会標準規格（JEC）
 - 4) その他関連の規格
- 5) 工事施工に必要な関係官公庁、その他の者に対する諸手続きは、監督職員の承諾を得て受注者において迅速に処理するものとする。

2. 納品図書

- (1) 納品図書は、制作仕様書、外形図、構造図、据付図、電気結線図、及びその他の必要な図面から成り、各2部（返却用1部を含む）提出するものとする。
- (2) 納品図書に訂正があれば、その部分を明示した訂正納品図書を、前記要領で再提出するものとする。

3. 検 査

制作工場においてポンプは JIS B 8301, JIS B 8302 に基づき, 組立完成後に監督職員の

工場立会検査を行うものとする。(性能試験、その他各種検査)

制御盤は耐圧試験, 動作試験を行うものとする。

但し、監督職員が認めたものについては立会検査を行わず、制作者の自主検査のみとし検査記録を後日提出すること。

4. 材料保管

(ア) 工場検査に合格した各機器類は、送り状をつけ現場へ順序よく搬入すること。

送り状は、完了検査時に提出すること。

(イ) 機器、資材のうち長尺物、重量物については損傷なきよう運搬には十分注意すること。

(ウ) 工事の竣工まで機器、材料の保管の責任は請負者にあるものとする。

5. 保証期間

(1) 機器(ポンプ、制御盤、水位計)の保証期間は規定による引渡しを受けた日から2箇年とする。

但し 遠隔監視装置は 直撃雷も含めて5年間保証とする。

保証期間内に明らかに請負者の設計, 製作, 施工の不備に起因する故障が生じた場合は, 受注者の責任において直ちに修理または取替をしなければならない。

第2章 機械設備工事

2-1. ポンプ

2-1-1 概 要

本ポンプは雨水をポンプ槽へ流入、既設吐出し枳へ流出圧送するためのものである。

2-1-2 仕 様

名 称	No. 1・No. 2 ポンプ
形 式	汚水汚物用水中ポンプ
口 径	100mm
吐 出 量	1.2 m ³ /min
全 揚 程	14.0 m
液 質	雨水
電 動 機 出 力	5.5 kW
起 動 方 式	直入起動
電 圧	200V
周 波 数	60Hz
台 数	2 台
運 転 方 式	水位による自動運転
羽 根 車 形 式	ノンクロックタイプ

2-1-3 構 造

(1) 駆動装置

ポンプはモータと同一軸を有する一体構造のもので、モータは乾式水中形誘導電動機使用する。

2-1-4 各部の構造

(1) ケーシング

- 1) ケーシングは内部圧力および振動等に対する機械的強度ならびに腐食・摩耗を考慮した良質の鋳鉄製品とする。
- 2) ケーシングは分解、組立が容易であり、分解する場合には、羽根車が主軸に取り付けられたままで、上部に取出せる構造とすること。

(2) 羽根車

羽根車は良質強靱な製品とし、固形物の混入に対し堅牢であること。また、羽根車は平衡を十分取るとともに表面を滑らかに仕上げること。

(3) 主 軸

主軸は電動機軸を延長したもので伝達トルクおよび振り振動に対しても十分な強度を有すること。

(4) 軸封装置

軸封部にはメカニカルシールを用い、運転中あるいは停止中を問わず、異物がモータ内に侵入しないよう中間に内部にタービン油 32 を密封した二段構造とする。

(5) 軸 受

回転部重量および水カスラストは電動機に内装した軸受で支持するものとし、長時間の連続運転に耐え、円滑な自己潤滑ができる構造とする。

(6) フランジ

配管との接続フランジ穴あけ規格は、JIS B 2239 (10K) 又は JIS B 2062 (7.5K) に準ずること。
またボルト、ナットは SUS304 とする。

2-1-5 保護装置

- (1) 異常温度上昇を検知するマイクロサーマルプロテクタを内蔵すること。
- (2) 水が電動機内に浸入しないよう浸水溜り室を設けること。

2-1-6 塗 装

日本下水道事業団 機械設備工事一般仕様書（最新版）に準ずる。

2-1-7 ポンプ付属品（1 台に付き）

- | | |
|-----------------------|-----|
| (1) 水中ケーブル | 1 式 |
| (2) 吊り上げ用チェーン（SUS304） | 1 式 |

2-1-8 主要部材質

- (1) ケーシング：FC200 同等以上
- (2) 羽 根 車：FC200 同等以上
- (3) 主 軸：SUS403 同等以上

2-2. 配管

2-3-1 概 要

本管はポンプから吐出し槽まで雨水を導くものである。
尚、詳細は別途図面による。

2-3-2 仕 様

名 称	No. 1・No. 2 ポンプ
口 径	100 mm
材 質	SS 400 メッキ仕上

2-3. 据付工事

- (1) ポンプ設置時に水槽底部に、ポンプケーシング部が設置されていることを確認する。
- (2) 工事のため、場内に仮設物を設ける必要のある場合は、あらかじめ監督職員の許可を受けるものとする。
- (3) 本工事施工にあたって、官公署に対して必要な諸手続は、その費用と共に受注者の負担とする。

2-4. 運転方式

- ① 排水ポンプはポンプ槽内水位による自動交互並列運転 とする。
- ② 起動水位H W Lにてポンプ起動。
- ③ 停止水位L W Lにて停止。
- ④ ポンプ槽水位が H H W Lにて No. 1・No. 2 ポンプ の 2 台ポンプが同時に運転。
- ⑤ 以下 ②～④ の繰り返しにより運転。

第 3 章 電 気 設 備

1. 制御盤共通事項

(1) 制御盤概要

- 1) 盤の主要構造材料は、収納機器の重量、作動による衝撃などに十分耐える強度を有するものとする。
- 2) 制御盤取付に必要な金具、取付バンド等 一切を付属する。
- 3) ドアには鍵を設ける。(鍵の形状は、監督職員と協議し決定する)
- 4) 屋外紫外線に対する長期の艶の保持に優れるポリエステル樹脂粉体塗料による焼付塗装とする
- 5) 盤類の計上及び寸法は、設計図、納品図書において決定するものとする。
- 6) 将来 データセンターを介してインターネットにより、パソコンやスマートフォン、タブレット端末から施設の監視通報機能コントローラの 内蔵スペースを有するものとする。
- 7) 停電時対応として自家発電機 始動指令信号接続用端子を設ける。

(2) 主回路

- 1) 主回路の電圧は交流 200V とする。
- 2) 主回路に用いる母線及び接続導体は銅を使用し、規定の条件のもとに定格電流及び定格短時間電流を流しても十分にこれを耐えるものとする。
絶縁電線を用いる場合は原則として 600V ビニル絶縁電線 IV (JIS C 3307) または、
600V 二種ビニル絶縁電線 HIV (JIS C 3317) を使用するか、または、同等品以上とする。
- 3) 内部接続電線は原則として、圧着端子を使用すると共に、マークバンドを取付けること。

(3) 制御回路

- 1) 制御電源は主回路より分岐する。

- 2) 制御回路に用いる電線は原則として 600V ビニル絶縁電線 IV (JIS C 3307) または、電気機器用ビニル絶縁電線 KIV (JIS C 3316) に規定されたもので、断面積が、 1.25mm^2 以上を使用し、かつ可動部は、十分可とう性があるものとする。ただし、電流容量、電圧降下などに支障がなく保護協調がとれれば細い電線を使用してもよいものとする。
- 3) 電線被覆の色別は、下記の色別を行うものとする。
- | | |
|----------|---------|
| 制御回路（交流） | 黄色 |
| 制御回路（直流） | 赤色または青色 |
| 接地回路 | 緑色 |
- 4) 維持管理用電源として 100V 電源（定額電灯または従量電灯）を引込むものとする。

2. 制御盤

- (1) 数 量 1 面
- (2) 形 式 屋内鋼板製自立型 とする。
- (3) 寸 法 設計図書を参照し・納品図書において決定するものとする。
- (4) 塗 装 色 指定色 とする。

(5) 主要取付器具

1) 交 流 電 流 セ ン サ	2 個
2) 切 替 開 閉 器	1 組
3) 漏 電 遮 断 器	1 式
4) 配 線 用 遮 断 器	1 式
5) 電 磁 接 触 器	2 個
6) サ ー マ ル リ レ ー	2 組
7) 補 助 継 電 器	2 個
8) 避 雷 器	1 式
9) 監 視 通 報 装 置	1 式 (将来計画)
10) 端 子 台 及 び 内 部 配 線	1 式
11) 自 家 発 電 機 用 接 続 用 端 子	1 式
12) 進 相 用 コ ン デ ン サ	1 式
13) 強 制 操 作 ユ ニ ッ ト	1 式
14) そ の 他 必 要 な も の	1 式

(6) 付 属 品

避雷装置

サージエネルギー減衰方式の高性能SPD高速回線避雷ユニット	1 式
-------------------------------	-----

3. 監視通報装置 （将来計画対応型）

監視通報装置の設置を計画しているため、以下の仕様の対応できる制御盤構成とすること

(1) 概 要

- 1) 中央監視設備の不要なインターネットを利用した監視通報システムとし、長浜市の他の雨水排水設備との一元管理が可能な装置とする。
- 2) 監視通報システムメーカーの有するデータセンターへ監視通報装置からの情報を LTE を利用して通信をする。
- 3) 各施設とデータセンターとの LTE 回線はセキュリティを考慮して閉域網とする。
- 4) 排水ポンプ施設で発生した異常を E-mail にて即座に関係者の携帯電話等へ一斉送信し、E-mail 受信確認機能を有した仕組みとし、受信確認がなされない場合は E-mail を再信できることとする。再信回数は 5 回まで可能とする。
- 5) E-mail 配信アドレスの登録件数は無制限とし、ユーザーによるアドレス変更可能とする。
- 6) 施設の位置、施設名、警報発生施設、警報発生日時、警報発生項目が監視地図上で確認できる。
- 7) 施設の機器等を遠隔操作が可能であること。
- 8) 緊急時を考慮しスマートフォンやタブレット端末から『専用アプリ』を用いてユキビタスに監視できること。

(2) 仕 様 （将来計画）

- | | | |
|------------------|---|------------------------------|
| 1) 数 | 量 | 1 台 |
| 2) 形 | 状 | 制御盤 内蔵型 とする。（設置スペースを確保すること） |
| 3) 寸 | 法 | 設計図書を参照し・納品図書において決定するものとする。 |
| 4) 電 | 源 | AC85V～260V（避雷回路内蔵） |
| 5) 外 形 寸 法 | | W175×H175×D70（ベース部、端子台除く） |
| 6) 停 電 補 償 | | 24 時間以上 |
| 7) 適 用 回 線 | | 携帯パケット通信 |
| 8) 通 信 速 度 | | 115200bps（最大） |
| 9) 通 信 プ ロ ト コ ル | | PPP(TCP/IP , UDP/IP) |
| 10) 通 報 方 式 | | 一斉同時 E-mail 配信（受信確認機能を有すること） |
| 11) 通 報 宛 先 | | 登録件数 無制限 |
| 12) リトライ E-mail | | 最大 5 回まで 設定可能 |
| 13) 外部接続 | | RS485、RS232C 接続にも対応すること。 |

5. 水位計

水位計の種類は投込圧力式水位計、フロート式水位計とし投込圧力式水位計の故障時のバックアップ用として、高水位（HHWL）より上の水位にフロートスイッチを1個設けるものとする。

仕 様

形	式	汚水用投込圧力式（検出器のみ）
数	量	1 台
付 属	品	専用中空ケーブル（No.1：20m） 吊下げワイヤ（SUS）
形	式	浮子転倒式（フロート式レベルスイッチ）
接	点	A 接点（上向きON ・下向OFF）
数	量	1 個
付 属	品	専用ケーブル（10m）
用	途	バックアップ用

6. ポンプ運転制御

(1) 水位による自動運転

ポンプ室内の水位が運転開始水位（HWL）になると、ポンプが自動始動し排水する。
その後、水位が停止水位（LWL）まで低下すると自動停止する。

(2) 飛越し運転

運転中にポンプが故障した場合は、待機中のポンプが運転を開始し、故障ポンプが復旧するまで1台のポンプで運転を継続する。
ポンプが起動し、ある一定の時間経過しても運転停止しない場合には、その時点で警報を発報し、自動的に予備機のポンプを作動させる（長時間運転検出）

(3) ポンプ遠隔操作 （将来計画 対応型）

自動運転モード中に、水位計の故障等でポンプが運転しなかった場合には、予め登録された管理者はパソコン、スマートフォンやタブレット端末から 遠隔操作により強制運転をできるものとする。
遠隔操作の結果をフィードバックできるものとする。
遠隔操作については、操作ができる管理者を選択できるものとする

第4章 据 付 工 事

1. 据付工事概要

- (1) 本工事の施工にあたっては、監督職員の指示に従い、本仕様書及び設計図書に基づき、関係法令、規定、基準に準拠し、責任をもって施工しなければならない。さらに作業の安全及び通行人等第三者への災害防止等についても十分に配慮し、安全対策を講じなければならない。
- (2) 本工事施工にあたって、官公署に対して必要な諸手続は、その費用と共に受注者の負担とする
- (3) 機器の搬入、据付の際は、機器本体、構造物に対して損傷を与えることのないように注意すること。
- (4) 機器の据付の詳細については、施工図を提出の上、監督職員の指示を受けること。

2. ポンプ設備工事

- (1) 機器の据付
 - 1) 排水ポンプ槽の 既設吐出管のセンターを基準にし、正確に墨出しのこと。
 - 2) 施工は特に水平垂直レベルに留意し、据付後機器の性能に支障をきたすことのないように十分注意し施工すること。
 - 3) ポンプ設置時にフランジ部より漏水が無いことを確認する。
- (2) 配管工事
 - 1) 配管の接合は漏水のないように堅固に締付を行い、全てのフランジの締付トルクの管理測定表を提出すること。
 - 2) 配管の固定は、堅ろうに取付のこと。

3. 電気設備工事

- (1) 盤の据付
 - 1) 制御盤の据付は水平設置できるように調整のうえ、金具で引込柱と堅固に固定取付する。
 - 2) 制御盤を装柱への取付方向（背面・側面）は、現場の設置位置、現場状況を調査したうえで操作性等を考慮して監督職員と協議し決定すること。
- (2) 電線管・電線工事
 - 1) 機場内動力等、その他の電気配線材料とその工事一切を受注者の責任に於いて施工するものとする。工事は入念に施工し、設備目的を満足せしめるのみでなく、その引廻しは美観、体裁にも十分留意すると共に屋外配線等については不等沈下を考慮して十分に対応する構造とすること。
 - 2) 一流メーカー品の十分余裕のある径・心数のものを使用するものとする。

電線管工事

- 1) 電線管は施工場所により、次の管を使用すること。
 - (A) 露出配管 鋼製電線管
ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管

- (B) 地中配管 波付硬質合成樹脂管
ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管
合成樹脂製可とう電線管
硬質ビニル電線管
- (C) 接地線用 硬質ビニル電線管（露出，地中とも）
- 2) 地中電線管部については，ケーブル埋設シートを敷設のこと。
- 3) 電線管の布設については，将来受電経路を変更するため、将来用のケーブルが挿入できる電線管を設置するものとする。

配線工事

- 1) 配線は使用目的により次の電線またはケーブルを使用すること。
 - (A) 電源回路 600V 架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル (CV)
 - (B) 制御回路 制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル (CVV)
 - (C) 接地回路 ビニル絶縁電線 (IV) 緑色
- 2) 端子への接続
各端子への接続は圧着端子で行うこと。
- (3) 接地工事
接地工事の接地極には，接地銅板または連結式接地棒は既設を使用し，各種接地抵抗値の規準値内になるように施工すること。

(その他の特記事項)

1. 損害賠償

工事施工に伴い、通常発生する物件等の破損の補修費および騒音・振動・濁水・交通障害等による事業損失に係る補償は、受注者の負担において行うものとする。

2. 高炉セメントの使用について

当工事におけるコンクリートは、すべて 高炉セメントB種を使用するものとする。

ただし、やむを得ず高炉セメントコンクリートに代えて普通ポルトランドセメントを使用する場合は、アルカリ骨材反応が無害の場合または抑制対策を行うことにより監督職員の承諾を得て使用することができる。

なお、設計変更の対象とはしない。

3. 交通安全対策

本工事施工区域において、十分交通安全対策については配慮し、各施工時には必要な保安施設および交通誘導員を配置しなければならない。

- (1) 標識類、防護柵等の安全施設類に付いては、現場条件に応じて設置するほか、警察等第三者との協議に基づき実施するものとする。
- (2) 通行止めによる施工箇所については、迂回路、工事期間、受注者名および施工主体名等、道路使用許可条件に付された内容を明示し、特に緊急連絡体制や夜間照明施設の保全体制を監督職員に提出のこと。
- (3) 工事施工にあたり、当該工事施工区間内である主要地方道および市道を対象として、工事車両の運行経路および掘削機械等の重機の使用計画を監督職員に提出するとともに、事前に書面等により道路管理者および周辺住民等に、了解を求めなければならない。
- (4) 冬期においては、積雪および凍結対策についても、十分対応しなければならない。
- (5) 工事の施行に当たっては道路交通法第77条による所轄警察署長の道路使用許可を得、許可条件を遵守すること。

また、施工箇所を通行する地元住民への事前広報を徹底し、理解を得ると共に、工事警戒標識等を十分に設置して各種事故防止に努めること。

4. 土曜閉庁における作業について

受注者は、工事实施の都合上、土曜日等に作業を行う場合は、共通仕様書第1編（1-1-36）によるものとする。

5. 資源の使用抑制について

本工事における工事用重機・車両等の使用にあたっては、アイドリングストップや効率的な運転を行い、省エネルギーに取り組むこと。

7. その他

その他、本仕様書に記載なき事項については、監督職員の指示によること。

排出ガス対策型建設機械の表示（ラベル）、オフロード法※の表示（ラベル）

※特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年法律第51号）

一般工事用機械

「一般工事用機械」の枠内の表示（ラベル）が貼られた建設機械は、土木工事共通仕様書等に規定される排出ガス対策型建設機械として、直轄工事での使用が可能です。

（参考）ナンバーを取得している特殊車両であって、平成15年の排出ガス規制（第2次基準と同等）に適合した特殊車両には、自動車検査証の型式欄に2桁の識別番号（SA-,SB-,SC-,SD-）が記載されています。平成18年以降の排出ガス規制（第3次基準、オフロード法2006基準、2011年、2014基準と同等）に適合した特殊車両には、自動車検査証の型式欄に3桁の識別記号が記載されています。

<http://www.mlit.go.jp/common/001025551.pdf>

一般工事用機械



第1次基準値 表示（ラベル）



第2次基準値 表示（ラベル）



第3次基準値 表示（ラベル）



トンネル工事用機械

「トンネル工事用機械」の枠内の表示（ラベル）が貼られた建設機械は、土木工事共通仕様書等に規定されるトンネル工事用排出ガス対策型建設機械として使用が可能です。

（参考）ナンバーを取得している特殊車両であって、平成23年以降の排出ガス規制（オフロード法2011年、2014基準と同等）に適合した特殊車両（自動車検査証の型式欄に3桁の識別記号があり、最初の記号が「U」、「W」、「X」又は「Y」であるもの。）は上記と同等の排ガス性能を有します。

<http://www.mlit.go.jp/common/001025551.pdf>



オフロード法 2006年基準適合表示（ラベル）、少数特例表示（ラベル）



オフロード法 2011年基準適合表示（ラベル）、少数特例表示（ラベル）



オフロード法 2014年基準適合表示（ラベル）、少数特例表示（ラベル）

トンネル工事用機械

産業廃棄物を収集運搬される方へ

廃棄物処理法施行令・施行規則の改正に伴い、

平成17年4月から

**「産業廃棄物収集運搬車に表示および書面備え付け」
が義務付けされます。**

一部の悪質な事業者による産業廃棄物の不法投棄が多発する中、運搬車に対する取締りを強化することが大きな課題となっています。そのため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」が改正され、走行中の運搬車が産業廃棄物を運搬していることを明確にし、また、適正な運搬を行っているかどうかを確認することが出来るように、産業廃棄物の収集運搬車に係る表示及び書面備え付けをすることが、平成17年4月1日から義務付けられることとなりました。

産業廃棄物収集運搬業の許可業者の方はもちろん、自己で運搬される方も、以下のような表示及び書面備え付けが必要となりますので、この新しいルールを守り、産業廃棄物の適正な収集運搬に努めていただきますようお願いいたします。

【産業廃棄物運搬車に必要な表示内容】

運搬車を用いて産業廃棄物の収集及び運搬を行う場合には、以下の事項を車体の両側面に見やすいように表示しておく必要があります。

(許可業者の場合)

- ・産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨
- ・許可業者の氏名又は名称
- ・統一許可番号(下6けた)

(自己運搬の場合)

- ・産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨
- ・事業者の氏名又は名称

(市町村・都道府県の場合)

- ・産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨
- ・市町村又は都道府県の名称

*表示例を裏面に記載していますので、参考になしてください。

【備え付ける書面の内容】

運搬車を用いて産業廃棄物の収集及び運搬を行う場合には、当該運搬車に次の書面を備え付けておく必要があります。

(許可業者の場合)

- ・産業廃棄物収集運搬業の許可証の写し
- ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)(なお、電子マニフェストを使用する場合は、電子マニフェスト加入証の写し及び運搬する産業廃棄物の種類・量等を記載した書面又はこれらの電子情報とその情報を表示できる機器)

(自己運搬の場合)

- ・「氏名又は名称及び住所」、「運搬する産業廃棄物の種類及び量」、「運搬する産業廃棄物の積載日並びに積載した事業場の名称、所在地及び連絡先」、「運搬先の事業場の名称、所在地及び連絡先」を記載した書面

(市町村・都道府県の場合)

- ・事務として行う産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面

産業廃棄物収集運搬車の表示例

表示上の注意点

- ・ 車面の両側面に**鮮明**に表示
- ・ 表示例はマグネット式を想定しています。この内容が含まれていれば表示場所、材質（糊付けステッカー、ポテipayメント）等は特に制限がありません。



産業廃棄物収集運搬車

産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨の表記

- ・ 識別しやすい色の文字
- ・ 140ポイント以上の大きさの文字(※)

事業者の氏名又は名称

- ・ 識別しやすい色の文字
- ・ 90ポイント以上の大きさの文字(※)

注)「氏名又は名称」は、許可業者は、許可証記載のものを記入する。

*許可業者の場合に必要な統一許可番号（下6けた）

- ・ 識別しやすい色の数字
- ・ 90ポイント以上の大きさの数字(※)

(※) JIS Z 8305で規定されている大きさ

- 1ポイント=0.3514mm
- 140ポイント÷4.9cm
- 90ポイント ÷3.2cm

＜その他注意事項＞

①「運搬車」とは、道路運送車両法に規定する自動車で、道路以外においてのみ用いられるものは含まれません。

②表示位置は任意（ドア、荷台側面等）ですが、鮮明かつ見やすいように表示しなければなりません。

③「見やすいように」とは、常識的判断によります。下地や背景色と同系色は好ましくありません。

④特別管理産業廃棄物についても同様の扱いとします。

問合せ先

滋賀県循環社会推進課廃棄物対策室

077-528-3474

077-567-5444

0748-63-6134

0748-22-7758

0749-27-2255

0749-65-6650

0740-22-6066

南部環境事務所

甲賀環境事務所

東近江環境事務所

湖東環境事務所

湖北環境事務所

湖西環境事務所

様式第4号（第十条関係）

低騒音型建設機械の標識



- 備考1. 色彩は地を青色、文字を黄色、
その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は 80mm 以上とする。

様式第6号（第十条関係）

低振動型建設機械の標識



- 備考1. 色彩は地を緑色、文字を黄色、
その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は 80mm 以上とする。

様式第5号（第十条関係）

超低騒音型建設機械の標識



- 備考1. 色彩は地を青色、文字を黄色、
その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は 80mm 以上とする。

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様
長 浜 市 長 様

(通報者) _____

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 () - FAX () -
		(現場事務所)	電話 () - FAX () -
	名 称		
	代表者	(現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名) 電話 () -	
		(対応者) 所属会社名 電話 () -	
		氏 名	
		役 職	
不当介入の 行為者	住所	電話 () - FAX () -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)		電話 () - FAX () -
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況	(警察への通報) 有 ・ 無 (通報先警察署) 滋賀県 警察署 課 (通 報 日 時) 令和 年 月 日 時 分頃		

注 1 第一報は、この様式に必要事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を 「警察への通報状況」 の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。

(下請負人用)

誓 約 書

(あて先)

長浜市長 浅見宣義

住所：_____

商号または名称：_____

代表者 職・氏名：_____ 印

以下に掲げるすべての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 次のいずれかに該当する者ではありません。
 - (ア) 役員等（下請負人が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、支店・営業所等の場合にはその代表者を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
 - (イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
 - (ウ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
 - (エ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
 - (オ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 長浜市から役職員名簿の提出を求められた場合には速やかに提出するとともに、本誓約書および役職員名簿を長浜警察署及び木之本警察署に提供することに同意します。
- 3 下請負人等を使用する場合において、長浜市から下請負人等の誓約書および役職員名簿の提出を求められた場合には、速やかに下請負人等から誓約書および役職員名簿を徴し、元請負人を通じて長浜市に提出します。

熱中症対策に資する現場管理費の補正の運用について

1. 用語の定義

(1) 真夏日

5月1日から9月30日までの期間における日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は、5月1日から9月30日までの期間における作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 工期

工事の始期日から工事の終期日までの期間で、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間の合計をいう。

なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、工事の始期日から着手日までの期間および工事の終期日より20日前の期間は、含まない。

(3) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

①当初から適用する場合

真夏日率＝工期期間中の真夏日日数 ÷ 工期

②既契約工事に適用する場合

真夏日率＝基準日から工期末までの真夏日日数 ÷ 工期

2. 対象工事等

(1) 対象工事

主たる工種が屋外作業である工事、除草・剪定等の土木施設維持管理委託を対象とする。

ただし、工場製作工を含む工事は、当該期間を工期および真夏日から除くものとする。

(2) 対象地域

全ての地域を対象とする。

3. 積算方法等

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。

なお、補正値は、「積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合の補正」および「緊急工事の場合」と重複する場合においても最高2%とする。

また、補正は変更契約において行うものとする。

(1) 現場管理費

対象純工事費 × ((現場管理費率 × 補正係数) + 補正値)

(2) 補正値の算出

補正値 (%) = 真夏日率 × 補正係数※

※補正係数：1. 2. 補正値、真夏日率は小数点以下3位を四捨五入し2位止めとする。

(3) 施工箇所点在型への適用

施工箇所点在型工事については、点在する箇所毎に補正を行うことができるものとす

る。

4. 気温の計測方法等

(1) 計測方法

受注者に施工計画書へ、計測期間中における気温の計測方法および観測箇所を記載させる。

気温の計測は、原則として、以下のいずれかの公表データを収集する※1 こととする。また、観測地点は、施工現場の最寄り地点とし、施工期間中の変更は行わないものとする。

①気象庁が公表している地上気象観測所の気温

②環境省が公表している観測地点の暑さ指数 (WBGT)

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日とみなす。

運動に関する指針

気温 (参考)	暑さ指数 (WBGT)	熱中症予防運動指針	
35℃以上	31℃以上	運動は原則中止	特別の場合以外は運動を中止する。 特に子どもの場合には中止すべき。
31～35℃	28～31℃	厳重警戒 (激しい運動は中止)	熱中症の危険性が高いので、激しい運動や持久走など体温が上昇しやすい運動は避ける。 10～20分おきに休憩をとり水分・塩分の補給を行う。 暑さに弱い人※は運動を軽減または中止。
28～31℃	25～28℃	警戒 (積極的に休憩)	熱中症の危険が増すので、積極的に休憩をとり適宜、水分・塩分を補給する。 激しい運動では、30分おきくらいに休憩をとる。
24～28℃	21～25℃	注意 (積極的に水分補給)	熱中症による死亡事故が発生する可能性がある。 熱中症の兆候に注意するとともに、運動の合間に積極的に水分・塩分を補給する。
24℃未満	21℃未満	ほぼ安全 (適宜水分補給)	通常は熱中症の危険は小さいが、適宜水分・塩分の補給は必要である。 市民マラソンなどではこの条件でも熱中症が発生するので注意。

※暑さに弱い人：体力の低い人、肥満の人や暑さに慣れていない人など

(公財)日本スポーツ協会「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」(2019)より

(参考) 気温およびWBGTの掲載箇所

気象庁HP <https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>

環境省HP http://www.wbgt.env.go.jp/wbgt_data.php

ただし、これにより難しい場合は、事前に監督職員と協議のうえ、施工現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とするものとする。

※1 データの収集および報告資料作成に当たっては、「熱中症対策に資する現場管理費の補正額算出サイト」(<https://nechusho.kensetu-navi.com/>)を使用することも可とする。

(2) 計測結果の報告

別紙1を参考に工事打合せ簿により報告させるものとする。報告時には計測結果の資料

添付させるものとする。

(3) 真夏日日数の確認方法

受注者からの報告書をもって確認を行う。

5. 既契約工事における変更

(1) 気温の計測期間

計測期間は、受発注者協議により「基準日」を定め、当該基準日から工期末までの期間のうち5月1日から9月30日における、真夏日にあたる日数を計測するものとする。

なお、計測方法等については、4. に準じること。